

報告第27号

令和3年度公益財団法人宇治市野外活動センター経営評価の
報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条
第1項の規定に基づき、令和3年度公益財団法人宇治市野外活動セ
ンター経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和4年9月21日提出

宇治市長 松 村 淳 子

4 公財字野活 64 号
令和 4 年 5 月 31 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市西笠取辻出川西 1 番地
公益財団法人 宇治市野外活動センター
代表理事 杉本 厚 夫



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 4 条第 2 項に基づき、次のとおり報告します。

第1号様式

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	公益財団法人 宇治市野外活動センター	設立年月日	平成 11 年 3 月 24 日
公益財団法人への移行年月日			平成 23 年 4 月 1 日
基本財産	50,000 千円 (移行前 50,000 千円 うち市出えん・出資額 50,000 千円 出資比率 100%)		
設立目的	宇治市総合野外活動センターの管理・運営を行うとともに、野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性と責任感を育み、人々の学ぶ喜びを増進し、人と人との連帯感を高めることにより、生涯学習の推進を図り、もって新しい文化と活力ある地域社会の創造に寄与することを目的とする。		

2. 役職員等の状況

		令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	1	4	12	1	4	12	0	4
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	10	0	0	10	0	0	10	0	0
	計	11	0	0	11	0	0	11	0	0

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1人でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
活動支援事業	センター利用者の円滑な活動を支援するため、天体観察での天文ボランティアの手配や創作活動の指導、助言を行うとともに、農業体験やふるさと体験のできる活動を紹介し、その実施について調整を図った。
野外活動奨励事業	無料参加のイベントを開催し、市民が気軽に野外活動に親しめる機会を提供するとともに、幅広い層に野外活動センターの利用が促進されることを目指した。また、より充実した活動プログラムの開発を行うため、野外活動に関する最新情報の収集を行った。
活動体験事業	生涯学習の推進を図るため、天文教室、陶芸教室等、様々なイベントを企画・実施した。
宇治市総合野外活動センター管理運営事業	総合野外活動センターの管理運営を宇治市より指定管理者として指定を受け、施設の管理運営業務を行った。

4. 財務状況

1) 正味財産の状況

(単位：円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	140,733,675	129,689,689	135,178,133
収益事業収益等	5,255,731	2,689,250	3,730,661
市支出金	135,477,944	127,000,439	131,447,472
人件費	73,584,720	69,558,856	72,440,159
事業費	61,893,224	57,441,583	59,007,313
費 用	140,255,107	129,266,199	134,603,449
人件費	73,587,060	69,558,856	72,440,159
事業費	66,668,047	59,707,343	62,163,290
当期経常増減額	478,568	423,490	574,684
当期一般正味財産増減額	478,568	423,490	574,684
正味財産期末残高	51,668,627	52,092,117	52,666,801

2) 貸借対照表

(単位：円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,127,517	107,654,754	109,608,471
流動資産	11,076,507	22,017,048	21,536,980
固定資産	83,051,010	85,637,706	88,071,491
負債合計	42,458,890	55,562,637	56,941,670
流動負債	11,076,507	22,017,048	21,536,980
固定負債	31,382,383	33,545,589	35,404,690
正味財産合計	51,668,627	52,092,117	52,666,801
基本財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000
その他正味財産	1,668,627	2,092,117	2,666,801

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金	76,489,393	71,584,966	74,273,126
委託料	58,988,551	55,415,473	57,174,346
その他(分担金等)	0	0	0
計	135,477,944	127,000,439	131,447,472
貸付金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	人件費計÷費用計	52.5%	53.8%	53.8%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	54.9%	48.4%	48.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の社会情勢の変化の中で、自然とのふれあい・自然の中での交流など自然に対する関心が高まりつつあり、総合野外活動センターの果たす役割と期待は大きく、より多くの市民に余暇活動や生涯学習の場を提供できるような取組や、地域振興を兼ねた農業体験イベントを実施するなど、財団設立の目的に合致した施設運営を行っている。 ・新型コロナウイルス感染症の状況下でのアウトドア需要の高まりに応えるため、自然の中で安心安全に楽しんでいただける事業を展開した。
効率性	B	<ul style="list-style-type: none"> ・林間学習において小学校間の利用調整を行い、新型コロナウイルス感染症の影響による日程延期やプログラム調整など、施設の効率的な利用に努めた。 ・冬期の利用促進を目的に毎週末イベントを実施するなど、施設利用増進に努めた。 ・年間を通じて節電・節水を励行し、料金の安い電力会社との契約など経費の縮減に努めた。 ・各イベントについてはホームページからの申込受付や、メールインフォメーション、SNS で情報を発信した。また申込多数のイベントは定員、回数を増やす等、利用客の利便性を高めた。イベント実施に当たっては、定員の縮小、短時間での開催、密を避けた安全なプログラムの実施等、新型コロナウイルス感染症対策に努めた。 ・講習会や主催大会を定期開催するなどグラウンド・ゴルフの普及に努めた。 ・テレビ、ラジオ、雑誌等の取材に積極的に協力し、施設のPRを実施した。 ・利便性を高め、利用促進につなげるため管理棟ホールに無料 Wi-Fi 設備を設置した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響や緊急事態宣言に伴う臨時休所、施設利用制限により目標としていた利用者数が達成できなかった。

組織運営 健全性	A	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりがコスト意識や施設経営を意識するように心がけ、サービス向上に努めた。 ・公益財団法人として理事会・評議員会・監査は定期、随時に行った。 ・情報公開については宇治市の「宇治市情報公開条例」の趣旨に沿って定めた、「公益財団法人宇治市野外活動センター情報公開規則」に基づき対処している。 ・新型コロナウイルス感染症に対応するため、ワクチン接種や罹患時等の休暇制度を整備した。
財務 健全性	A	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人会計基準に基づき適正に処理を行うとともに日常の経理業務にも会計ソフトを導入し、効率化を図っている。 ・基本財産についてはリスクの低い定期預金で確実に運用している。 ・財務状況の透明性をより高めるため、財務状況（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等）をホームページ上で公開している。
総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者として合理的かつ効率的な施設運営を心がけ、より多くの方々に施設を利用していただけるよう各種事業を展開した。 ・市内のみならず市外・府外からの利用者の増加をめざし、ホームページやSNS、その他広報活動による情報発信により認知度を高めている。 ・新型コロナウイルス感染症の状況下においても安心してご利用いただけるよう、京都府の予防ガイドライン等を参考に感染拡大防止の取組に努めるとともに、京都府の旅行支援事業「きょうと魅力再発見旅プロジェクト」も活用し集客に努めた。 ・緊急事態宣言に伴う休所期間中も再開に向けてお客様の利便性を高めるため、修繕や施設整備に努めた。 ・指定管理者として健全な経営を持続発展できるよう、さらなる集客、お客様満足度の向上を目指して、新たな財源確保や事業の取組等を進めた。 ・令和4年度以降の指定管理者の公募に申請し、今後の運営方針を提案した結果、引き続き指定管理者に指定された。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い